

都内避難者アンケート（第8回）の調査結果について（概要）

都では、都内に避難されている方々を対象に平成24年2月以来、8回目となるアンケート調査を実施し、下記の通りその結果を取りまとめました。

記

アンケート調査の実施概要

（1）調査目的

避難生活が長期化している中、都内避難者の方々の現在の状況及びこれからの生活のご意向等を把握し、今後の支援策の参考にする

（2）調査方法

郵送によるアンケート調査(無記名)

（3）調査時期

2019年2月1日から2019年2月28日

（4）調査対象

東日本大震災により、都内に避難されている1,403世帯の世帯主（※）

※世帯主が元の住居にとどまっている等の場合には、現在都内に避難している方の代表者。[参考 前年調査：1,655世帯]

（5）調査内容

避難状況、避難者に対する支援策、今後の生活についての調査

（6）回答数

381件(回答率：27.2%)

[参考 前年調査：600件(回答率：36.3%)]

【問い合わせ先】

総務局復興支援対策部都内避難者支援課

電話 03-5388-2384

都内避難者アンケート（第8回）調査結果のポイント

調査結果のポイント

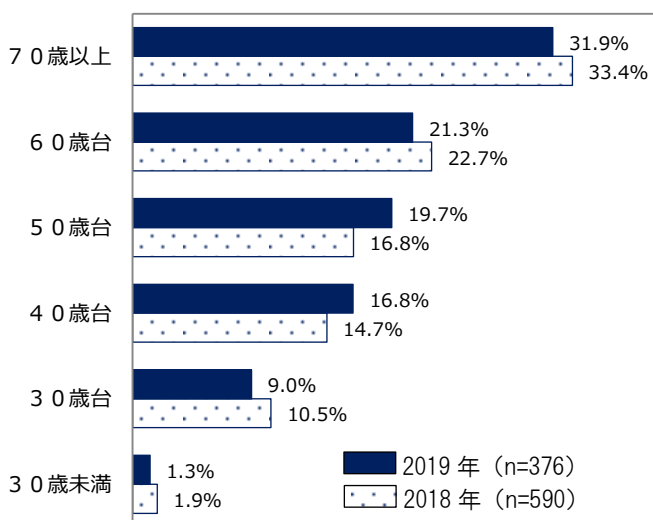
- 震災から8年が経過し、今後の居住先について、定住や帰還などの方向性を決めている方の割合が高いものの、未定の方も存在。
- 住まいに関する悩みは減少傾向だが、生活資金、健康や福祉など多様な悩みを抱え、様々な支援が必要とされている。

ご自身及び世帯について（Q1）

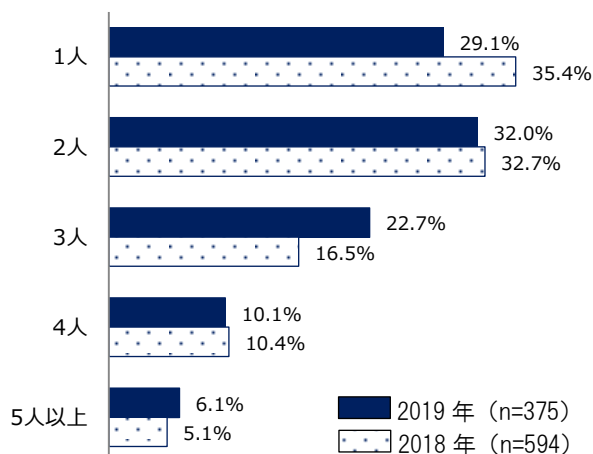
- 世帯代表者の年齢が60歳以上の世帯が過半数を占める。単身世帯、2人世帯の割合が高い。
- 前回に引き続き、応急仮設住宅にお住いの世帯の割合が減少し、自己負担による住宅（購入・賃貸等）にお住まいの世帯の割合が増加している。

世帯代表者の年齢

（単数回答）

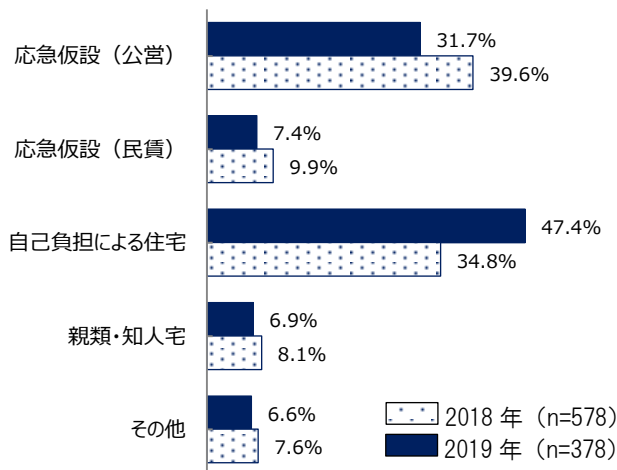


世帯人数



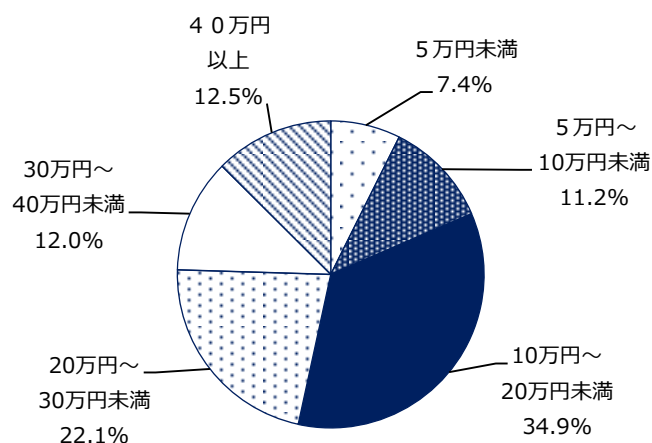
住宅の状況

（単数回答）



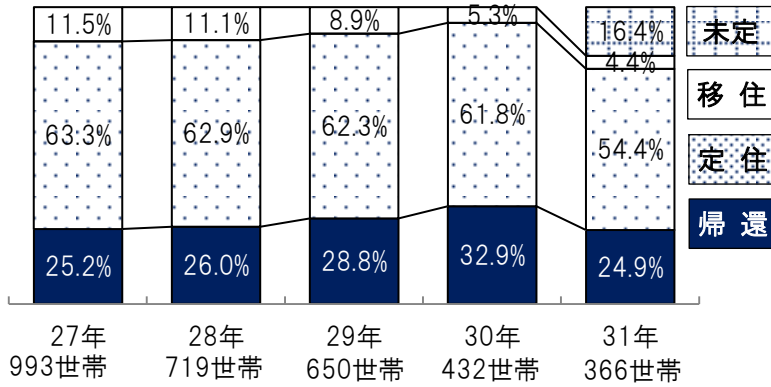
世帯の合計月収

（単数回答 n=367）

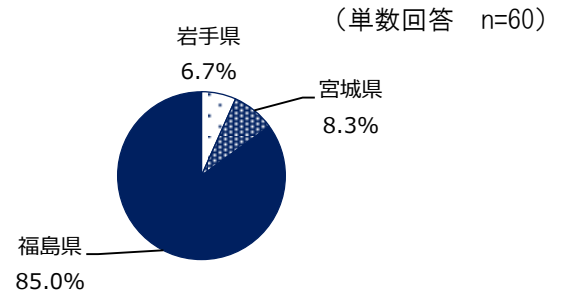


今後の居住先について (Q2) (単数回答)

○定住（都内に定住を考えている方）が1番多く、帰還（地元県内に戻りたいと考えている方）が2番目だが、いずれも比率は前回より減少。今回から新設した、未定（まだ決められない方）（16.4%）においては、福島県から避難された方が大半を占めている。

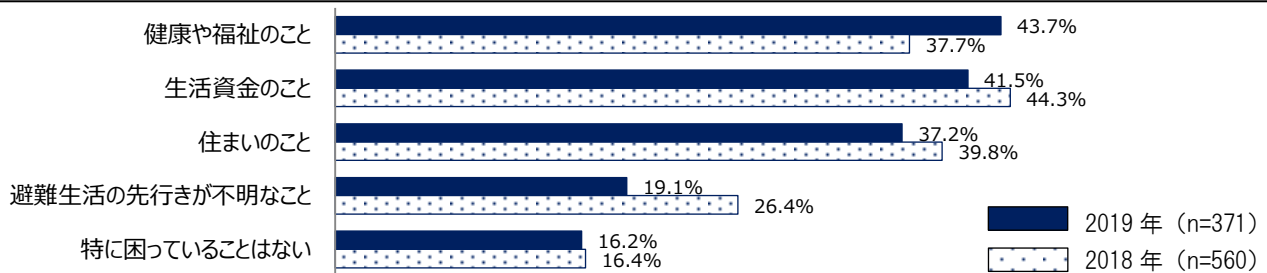


未定の内訳 (県別)



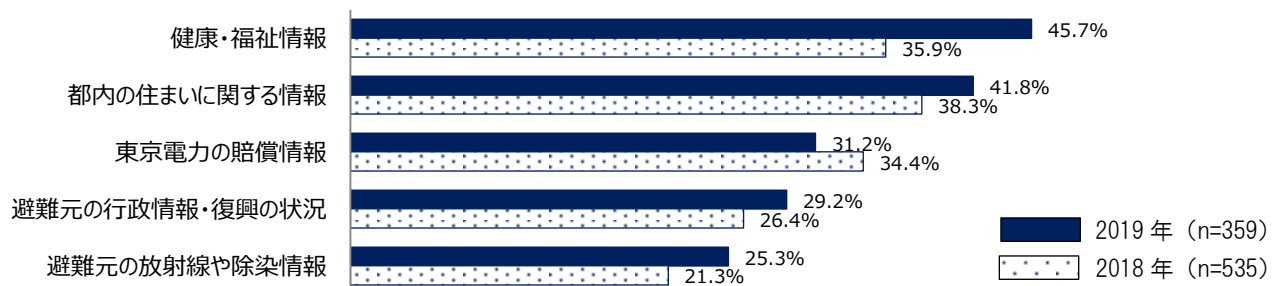
現在の生活で困っていること、不安なこと (Q3) (複数回答)

○「健康や福祉のこと」が1番多く、「生活資金のこと」が2番目、「住まいのこと」が3番目（上位3項目は、前回同様の傾向）



ご自身にとって有益な情報 (Q4) (複数回答)

○「健康・福祉情報」が1番多く、「都内の住まいに関する情報」が2番目



今後期待する支援策 (Q5) (複数回答)

○「健康や福祉に関する支援」が1番多く、「住宅に関する支援」が2番目

